

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	(3,051,127)	<b>流動負債</b>	(990,718)
現金及び預金	1,433,940	支払手形	485,507
受取手形	416,932	買掛金	146,399
売掛金	724,824	短期借入金	123,700
製品	67,006	1年以内償還社債	20,000
原材料	65,149	未払金	58,701
仕掛品	279,432	未払費用	16,722
前渡金	10,894	未払法人税等	54,808
前払費用	3,259	前受金	20,029
繰延税金資産	42,592	預り金	11,937
その他	8,191	賞与引当金	52,912
貸倒引当金	△1,095		
<b>固定資産</b>	(2,390,910)	<b>固定負債</b>	(207,184)
<b>有形固定資産</b>	(1,837,236)	退職給付引当金	50,998
建物	719,488	役員退職慰労引当金	153,685
構築物	8,920	その他	2,500
機械装置	14,192		
車両運搬具	6,099	<b>負債合計</b>	1,197,902
工具・器具・備品	60,965		
土地	1,027,570	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	(81,515)	<b>株主資本</b>	(4,219,754)
ソフトウェア	72,965	資本金	(1,075,400)
ソフトウェア仮勘定	6,000	資本剰余金	(942,600)
電話加入権	2,549	資本準備金	942,600
<b>投資その他の資産</b>	(472,158)	利益剰余金	(2,338,191)
投資有価証券	251,678	利益準備金	136,639
関係会社株式	58,438	その他利益剰余金	2,201,551
破産債権等	70	別途積立金	1,830,000
長期前払費用	17	繰越利益剰余金	371,551
繰延税金資産	93,996	<b>自己株式</b>	(△136,437)
保険積立金	63,412	評価・換算差額等	(24,381)
その他	4,616	その他有価証券評価差額金	24,381
貸倒引当金	△70	<b>純資産合計</b>	4,244,135
<b>資産合計</b>	5,442,038	<b>負債及び純資産合計</b>	5,442,038

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,015,166
売 上 原 価		2,108,304
売 上 総 利 益		906,861
販売費及び一般管理費		773,972
営 業 利 益		132,888
営業外収益		
受 取 利 息	732	
有 価 証 券 利 息	1,028	
受 取 配 当 金	10,197	
受 取 貸 貸 料	26,087	
為 替 差 益	4,463	
投資事業組合運用益	7,106	
そ の 他	6,151	55,767
営業外費用		
支 払 利 息	2,164	
社 債 利 息	174	
たな卸資産処分損	2,257	
たな卸資産評価損	34,988	
そ の 他	214	39,798
経 常 利 益		148,857
特 別 利 益		
機 械 装 置 売 却 益	1,550	
工 具 器 具 備 品 売 却 益	576	
営 業 譲 渡 益	7,391	9,518
特 別 損 失		
車 両 運 搬 具 売 却 損	95	
工 具 器 具 備 品 除 却 損	84	179
税 引 前 当 期 純 利 益		158,196
法人税、住民税及び事業税	75,154	
法 人 税 等 調 整 額	△9,835	65,319
当 期 純 利 益		92,877

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,730,000	467,299
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△40,400
剰余金の配当						△40,397
役員賞与(注)						△7,826
当期純利益						92,877
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	△95,747
平成19年3月31日残高	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,830,000	371,551

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	2,333,938	△135,808	4,216,130	42,202	42,202	4,258,332
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△40,400		△40,400			△40,400
剰余金の配当	△40,397		△40,397			△40,397
役員賞与(注)	△7,826		△7,826			△7,826
当期純利益	92,877		92,877			92,877
別途積立金の積立(注)	—		—			—
自己株式の取得		△628	△628			△628
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△17,821	△17,821	△17,821
事業年度中の変動額合計	4,252	△628	3,624	△17,821	△17,821	△14,196
平成19年3月31日残高	2,338,191	△136,437	4,219,754	24,381	24,381	4,244,135

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |         |  |
|---------|--|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券 | 時価のあるもの<br>期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
- なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |            |
|-------|------------|
| 製 品   | 個別法による原価法  |
| 原 材 料 | 総平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 個別法による原価法  |

#### (3) デリバティブ

時価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益（数量）または見込有効期間（3年）に基づく定額法

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく、期末要支給額を計上しております。

#### (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により処理しております。

2. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,244,135千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,507,938千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引

受取賃貸料 12,287千円

受取配当金 6,000千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式 336,679株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：千円)

貸倒引当金 460

賞与引当金 21,529

退職給付引当金 20,751

役員退職慰労引当金 62,534

未払事業税・未払事業所税 5,396

たな卸資産評価損 12,141

減損損失 15,347

土地評価損 54,224

投資有価証券評価損 8,597

会員権評価損 4,117

その他 3,506

繰延税金資産小計 208,607

評価性引当額 △62,934

繰延税金資産合計 145,673

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △9,084

繰延税金負債合計 △9,084

繰延税金資産の純額 136,588

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	株式会社あど	大阪市住吉区	10,000	店舗内装設計施工業	所有直接10.0%	—	役務の受入	営業所内装工事の受注	12,886	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ナビタスインモールドイングソリューションズ株式会社	堺市西区	20,000	製造業	所有直接100.0%	兼任1名	建物及び設備の賃貸	賃貸料の受取	12,287	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

788円02銭

(2) 1株当たり当期純利益

17円24銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

期末日満期手形に関する注記

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当期末日が金融機関が休日であった為、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形

62,574千円

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	(3,323,687)	<b>流動負債</b>	(1,123,682)
現金及び預金	1,558,948	支払手形及び買掛金	748,599
受取手形及び売掛金	1,263,747	短期借入金	123,700
たな卸資産	430,269	1年以内償還社債	20,000
繰延税金資産	45,065	未払法人税等	56,465
その他	27,945	未払消費税等	1,259
貸倒引当金	△2,289	賞与引当金	58,895
		その他	114,762
<b>固定資産</b>	(2,371,222)	<b>固定負債</b>	(228,245)
<b>有形固定資産</b>	(1,859,732)	退職給付引当金	52,592
建物及び構築物	728,408	役員退職慰労引当金	171,865
機械装置及び運搬具	39,459	その他	3,787
土地	1,027,570		
その他	64,293	<b>負債合計</b>	1,351,927
<b>無形固定資産</b>	(82,139)	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	73,492	<b>株主資本</b>	(4,310,763)
ソフトウェア仮勘定	6,000	資本金	1,075,400
電話加入権	2,549	資本剰余金	942,600
その他	97	利益剰余金	2,429,200
<b>投資その他の資産</b>	(429,350)	自己株式	△136,437
投資有価証券	251,678	評価・換算差額等	(32,218)
繰延税金資産	101,428	その他有価証券評価差額金	24,381
その他	76,314	為替換算調整勘定	7,837
貸倒引当金	△70	<b>純資産合計</b>	4,342,981
<b>資産合計</b>	5,694,909	<b>負債純資産合計</b>	5,694,909

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,427,270
売 上 原 価		2,413,789
売 上 総 利 益		1,013,481
販売費及び一般管理費		864,160
営 業 利 益		149,320
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,778	
受 取 配 当 金	4,197	
受 取 賃 貸 料	13,799	
投資事業組合運用益	7,106	
為 替 差 益	4,463	
そ の 他	5,710	37,056
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,338	
たな卸資産処分損	2,257	
たな卸資産評価損	34,988	
そ の 他	327	39,911
経 常 利 益		146,466
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	98	
機 械 装 置 売 却 益	1,550	
工 具 器 具 備 品 売 却 益	576	
営 業 譲 渡 益	7,391	9,617
特 別 損 失		
車 両 運 搬 具 売 却 損	95	
工 具 器 具 備 品 除 却 損	84	179
税金等調整前当期純利益		155,903
法人税、住民税及び事業税	77,116	
法 人 税 等 調 整 額	△9,726	67,389
当 期 純 利 益		88,513

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,075,400	942,600	2,435,112	△135,808	4,317,304
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う剰余金の減少			△2,651		△2,651
剰余金の配当(注)			△40,400		△40,400
剰余金の配当			△40,397		△40,397
役員賞与(注)			△10,976		△10,976
当期純利益			88,513		88,513
自己株式の取得				△628	△628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△5,912	△628	△6,540
平成19年3月31日残高	1,075,400	942,600	2,429,200	△136,437	4,310,763

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	42,202	—	42,202	4,359,506
連結会計年度中の変動額				
新規連結に伴う剰余金の減少				△2,651
剰余金の配当(注)				△40,400
剰余金の配当				△40,397
役員賞与(注)				△10,976
当期純利益				88,513
自己株式の取得				△628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,821	7,837	△9,983	△9,983
連結会計年度中の変動額合計	△17,821	7,837	△9,983	△16,524
平成19年3月31日残高	24,381	7,837	32,218	4,342,981

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります  
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ナビタス インモールドینگ ソリューションズ㈱

納維達斯机械(蘇州)有限公司

上記のうち、ナビタス インモールドینگ ソリューションズ㈱については、平成18年10月1日付でエヌアイエス㈱から名称変更しております。また、納維達斯机械(蘇州)有限公司については重要性が増加した事により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち納維達斯机械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 総平均法による原価法

仕掛品…………… 個別法による原価法

デリバティブ

時価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産…………… 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)または、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用…………… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上しておりません。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

### ⑤ 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により処理しております。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社は、新設時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,342,981千円であります。

### (2) 表示方法の変更

- ① 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3,241千円であります。
- ② 従来、議決権の過半数を有する子会社の株式を「子会社株式」として表示しておりましたが、会社計算規則（法務省令第13号平成18年2月7日）が施行されたことに伴い、当期より「関係会社株式」として表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,527,681千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,722,500株
------	------------

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

平成18年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	40,400千円
1株当たり配当額	7.5円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月28日

平成18年11月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	40,397千円
1株当たり配当額	7.5円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月8日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	67,322千円
1株当たり配当額	12.5円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

###### ③ 新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	806円37銭
---------------	---------

(2) 1株当たり当期純利益	16円43銭
----------------	--------

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. その他の注記

##### 連結会計年度末日満期手形に関する注記

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	66,429千円
------	----------